

1

中央会月刊誌



中小企業かごしま

2025 第835号

■ 特集：令和 6 年度補正予算について



中央会 共済制度をご活用ください！

中央会では、中小企業の経営者や従業員の福祉向上のための各種共済制度を実施しております。

経営者・役員・従業員とそこご家族の安心の保障を準備するために中央会の共済制度をご活用ください。

従業員のための
退職金準備に

特定退職金共済制度

従業員さまの定着が図られ、
安定した退職金準備が
できる共済制度です。

経営者・従業員のための
万一の保障

団体扱生命保険

☆オーナーズプラン
経営者の
各種リスクマネジメントのために
☆パートナーズプラン
役員・従業員の皆さまの
保障準備をサポート

団体扱※(月払)の場合、
一般扱(口座振替扱月払等)で
ご契約いただくよりも、
保険料が割安になります！

業務上の災害の備えに

業務災害補償保険

事業活動にかかわる
従業員さまの労災事故などのリスクを
カバーする保険です。

病気やケガで働けなく
なったときのために

所得補償保険

病気やケガによる
入院・自宅療養により
働けなくなった場合に、
サポートする保険です。



組合と共に明日を拓く中央会

鹿児島県中小企業団体中央会

(総務企画課)

TEL : 099-222-9258 FAX : 099-225-2904

※団体扱とは、鹿児島県中小企業団体中央会が団体扱としてお申込みいただいた各保険契約の保険料を取りまとめ、一括して各保険会社へ払い込む取り扱いのことです。一部対象とならない商品・契約がありますので、詳細はお問い合わせください。

CONTENTS

年頭所感	2
鹿児島県中小企業団体中央会会長	小 正 芳 史
鹿児島県知事	塩 田 康 一
鹿児島市長	下 鶴 隆 央
全国中小企業団体中央会会長	森 洋
日本銀行鹿児島支店長	矢 野 正 康
株式会社商工組合中央金庫鹿児島支店長	藤 田 識 雄
特集1 令和6年度補正予算について	8
年賀広告	11
中央会の動き・インフォメーション	26
● 令和7年中央会年始会を開催	
● 育成就労制度への移行に関する展望と労務管理上の備えについて学ぶ ～外国人技能実習制度適正化講習会～	
● カスタマーハラスメントに対応できる組織の作り方について学ぶ ～人材確保・人材育成講習会～	
コラム	29
● 中央会職員リレーコラム(第6回)	
組合運営のスペシャリストを目指そう!	29
～中小企業組合検定試験問題にチャレンジ～	
インフォメーション	30
業界情報 令和6年11月 情報連絡員報告	32
倒産概況 令和6年12月 鹿児島県内企業倒産概況	35
中央会関連主要行事予定	36

美しき森、美しき時。



SHIROYAMA HOTEL
kagoshima

鹿児島市新照院町41番1号

予約センター [9:00~17:00]

0570-07-4680

www.shiroyama-g.co.jp



その印刷に高付加価値を。

 IMPACT.P の

EASTASAH
PRINTING COMPANY

〒891-0122 鹿児島市南栄3丁目30-7
TEL.099-266-5522 FAX.099-266-5523

<https://eastasahi.com>

年頭のご挨拶

鹿児島県中小企業団体中央会
会長 小正 芳史

新年明けましておめでとうございます。
健やかに新春をお迎えのこととお慶び申し上げます。

日頃より中央会の事業推進に際しまして、格別のご高配を賜り、深く御礼申し上げます。

さて昨年を振り返りますと、元日の能登半島地震の発生で、波乱の幕開けとなり、9月の豪雨災害や南海トラフ地震臨時情報が初めて発表されるなど、自然の脅威を改めて実感させられた1年でした。

また、大規模な金融緩和策の柱となっていたマイナス金利政策の解除や石破内閣の発足、アメリカ大統領選挙でのトランプ氏の勝利など、国内外で大きな変化があった1年でもありました。

このような中、中小企業を取り巻く環境は、エネルギー・原材料価格の高騰や慢性的な人手不足に加え、適正な価格転嫁が進まずに賃上げ原資の確保に苦慮するなど、厳しい経営状況が続いております。

昨年12月には、中小企業や地域が課題を克服し、持続的な成長型経済への移行を後押しするための対策が盛り込まれた令和6年度補正予算が成立いたしました。

中小企業関係では、私ども中央会が地域事務局を担う「ものづくり補助金」が引き続き予算化されたほか、「中小企業省力化投資補助金」では、制度の再編も予定されておりますので、積極的な活用をご検討いただきますようお願い申し上げます。

さて、私ども中央会は、今年、創立70周

年を迎えます。創立以来、連携組織の専門機関として、中小企業組合の設立や円滑な運営に大きく貢献してまいりました。

近年では、地方の人材不足解消や定住対策の要となる「特定地域づくり事業協同組合制度」の普及・推進にも努めており、本県では全国有数の9組合が設立いたしました。

引き続き「組合と共に明日を拓く中央会」の理念のもと、国や自治体の各種施策を積極的に推進し、県内中小企業者の活性化に向けて全力で支援してまいります。

なお、今年2月末には、「鹿児島県中小企業会館」が竣工いたします。

建設にあたりましては、県より土地の無償譲渡や建設費補助を賜ったほか、皆様方には多大なるご協力をいただきましたこと、改めて御礼申し上げます。

同会館には、中央会やかごしま産業支援センター、ジェットロなどの支援機関が入居し、皆様からのご相談にワンストップで対応できる体制を構築してまいりますので、今後とも変わらぬご支援とご協力を賜りますようお願い申し上げます。

最後に、今年の干支は「乙巳（きのとみ）」です。努力を重ねて物事を安定させる縁起の良い年とされております。県内中小企業者が力を合わせて様々なことに挑戦し、成功・発展していくことを願ってやみません。

皆様方が今年一年を健康に過ごされ、希望に満ち溢れた年になりますことをご祈念申し上げます。新年のご挨拶といたします。

県内経済の早期回復と 「誰もが安心して暮らし、活躍できる鹿児島」 を目指して

鹿児島県
知事 塩田 康一



謹んで新年のお慶びを申し上げます。

小正芳史会長をはじめ、役職員及び会員組合等の皆様におかれましては、日頃から中小企業間連携の支援や事業協同組合の育成・強化等に尽力されていることに、深く敬意を表します。また、県内中小企業の振興をはじめ、県政各般の施策の推進に格別の御理解・御協力をいただき、心から感謝申し上げます。

昨年、7月には、鹿児島空港の国際線について、上海線が再開されたことにより、コロナ禍前に就航していたソウル、上海、台北、香港の4つの路線全てが再開されました。乗り継ぎ便を含めて様々な国から鹿児島を訪れていただく環境が整いつつあると考えており、引き続き、「南の宝箱 鹿児島」の魅力を発信し、更なる誘客の促進に取り組んでまいりたいと考えております。

11月には、「和牛といえば鹿児島県産。」のイメージの定着を図るため、「和牛日本一鹿児島」をキャッチコピーとし、統一ロゴマークを決定しました。今後とも国内外での県産和牛の一層の認知度向上や販路拡大に努めてまいります。

12月には、本県の本格焼酎を含む伝統的酒造りがユネスコ無形文化遺産に登録されることが決定しました。県としては、これを好機と捉え、本格焼酎の国内外への認知度向上及び販路拡大に取り組んでまいります。

県内経済は、緩やかに回復しているところではありますが、足下では、物価上昇の影響がみられるなど、回復の勢いがやや鈍化しつつあります。

国においては昨年11月に「国民の安心・

安全と持続的な成長に向けた総合経済対策」を決定いたしました。

県としましては、その内容等を踏まえ、県内経済の早期回復と持続的な発展に向け、速やかに必要な対応を講じてまいりたいと考えております。

また、鹿児島の発展の基盤をしっかりとつくっていくため、本県の基幹産業である農林水産業、観光関連産業や企業の「稼ぐ力」の向上、各種産業を支える人材の確保・育成、子育て支援、デジタル社会の構築、カーボンニュートラルの実現などの施策に積極的に取り組むことにより、「誰もが安心して暮らし、活躍できる鹿児島」を目指してまいりたいと考えております。

鹿児島県中小企業団体中央会の皆様におかれましては、今後とも会員組合等及び県内中小企業の皆様の多様で活力ある成長、更には地域経済の発展のため、一層御尽力いただきますよう、お願い申し上げます。

今年は、現在建設中の中小企業会館が竣工し、新会館での業務が開始されると伺っております。建設工事が安全かつ円滑に行われますことを心からお祈り申し上げますとともに、同会館が本県商工業の振興や活力ある地域社会づくりの場として大いに活用されますことを期待しております。

結びに、鹿児島県中小企業団体中央会及び会員組合等の今後ますますの御発展と、皆様の御多幸、御健勝を心からお祈り申し上げます。新年の挨拶といたします。

「選ばれるまち」を目指して



鹿児島市 市長 下 鶴 隆 央

令和7年の新春を迎え、謹んでお慶びを申し上げます。

鹿児島県中小企業団体中央会の皆様におかれましては、組合組織の強化や経営革新への支援など幅広い活動に積極的に取り組まれ、地域産業の牽引役として、本県中小企業の活性化に大きくご貢献いただいておりますことに、深く敬意を表しますとともに、日頃から鹿児島市政に対しまして、温かいご理解とご協力を賜っておりますことに、厚くお礼申し上げます。

私は、先の市長選挙におきまして、市民の皆様のご支持をいただき、鹿児島市長として、二期目の市政運営の重責を担わせていただくことになりました。引き続き、「市民のための市政」を基本に、第六次鹿児島市総合計画に掲げる都市像「つながる人・まち 彩りあふれる 躍動都市・かごしま」の実現に向け、持てる力と情熱のすべてを傾注してまいります。

さて、現在、我が国では世界に類を見ない急速なペースで人口減少・少子化が進行しており、急激なデジタル化の進展や地球規模で深刻化する環境問題、長引く物価高騰など、大きな時代の転換期にあります。本市におきましても、特に若い世代の人口減少が顕著となっており、こうした状況が続くことで、労働力人口や消費市場の縮小など、地域社会に深刻な影響を及ぼすことが懸念されています。

こうした時代の潮流を的確にとらえ、将来

にわたって活力を維持していくためには、本市の持つ多彩な魅力をさらに磨き上げ、国内外への効果的なプロモーションを展開するとともに、ICTを活用し仕組みを変えていくことにより、子育て世代や若者をはじめ、すべての方々に「住みたい、訪れたい」と感じていただける「選ばれるまち」を目指し、本市をより一層前に進めていく必要があります。

本市の産業振興に向け、若者の地元で働きたいという希望が叶うよう地域の稼ぐ力を強化するとともに、魅力的で安定した雇用の場を確保するために、地域雇用の重要な受け皿である中小企業について、ICTの導入促進や新たな事業展開の支援、地域産業の生産性向上に取り組むほか、引き続き、物価高騰対策を最重要課題として取り組んでまいります。

人口減少時代を乗り越え、次の世代に豊かな鹿児島市を引き継ぐために、市民の皆様との協働・共創はもとより、民間力の積極的な活用や本市に想いを寄せる方々との連携など、多様なつながりを力に、時代に未来に「選ばれるまち」の実現に全力を尽くしてまいりますので、皆様方には、より一層のお力添えを賜りますようお願いいたします。

結びに、鹿児島県中小企業団体中央会の皆様にとりまして、新しい年が未来への夢と希望の持てるすばらしい年となりますよう、心よりお祈り申し上げます、新年の挨拶といたします。

年頭に当たって

全国中小企業団体中央会 会長 森 洋



明けましておめでとうございます。令和7年の年頭に当たり、謹んで新年のご挨拶を申し上げます。

昨年は、元日の能登半島地震、8月の集中豪雨等、自然災害に見舞われる年となりました。被災者の方々には心よりお見舞い申し上げますとともに、全国中小企業団体中央会といたしましても自然災害の復旧・復興支援に引き続き全力で取り組んで参ります。

さて、国内経済に目を向けますと、深刻化する人材不足、持続的な賃上げ、労務費等の価格転嫁の遅れ、事業承継問題など、中小・小規模事業者を取り巻く経営環境は、厳しい状況に直面しております。

こうした中で、昨年10月24日に福井県福井市で開催した第76回中小企業団体全国大会では、全国各地から中小企業団体の関係者約2千名が参集し、

- I. 中小企業・小規模事業者等の環境変化対応、成長促進支援等の拡充
- II. 中小企業・小規模事業者の実態を踏まえた労働・雇用・社会保険料対策の推進
- III. 中小企業・小規模事業者の積極的な事業活動を支える環境整備

の実現に向けて、組合関係者の皆様と共に取り組んでいくことを決議し、その実現に向け精力的に陳情活動を行って参りました。

その結果、大会決議の主な要望事項が、令

和6年度補正予算等による「国民の安心・安全と持続的な成長に向けた総合経済対策」に盛り込まれたところであり、その早期かつ速やかな実行に向けて、本会においても施策の広報と活用促進に努めております。

地域の人口減少に加え地域課題が多様化・複雑化することを踏まえつつ、物価高を上回る賃上げ、デジタル化の推進、ものづくり補助金や省力化投資補助金による生産性向上、リスキング等の「人への投資」、外国人育成・就労制度・特定技能制度への対応、事業承継・事業引継、大阪・関西万博などの最重要事項については、連携組織による知恵と力の結集により解決を図ることが必要です。今年も、会員の皆様との連携を一層強化し、伴走支援を図って参ります。

結びに、令和7年の乙巳の年は「努力を重ね、物事を安定させていく」といった意味合いをもつ年とされています。本年が、中小企業組合と中小・小規模事業者の皆様のご成長へのご努力が実を結ぶ年となりますことを心よりご祈念申し上げます。新年のご挨拶いたします。

令和7年元旦

年頭のご挨拶

日本銀行 鹿児島支店 支店長 矢野正康



新年、明けましておめでとうございます。
2024年を振り返りますと、日本経済は、一部に弱めの動きも見られましたが、緩やかな回復を続けました。そうした下で、当店では、鹿児島県経済についても、緩やかに回復しているという判断を維持しました。当地では、長引く物価高に加え、日向灘での地震や台風10号といった自然災害の影響等もありましたが、企業は、売上を伸ばす等、総じてみると良好な業績を維持されてこられました。個人消費も、物価高による節約志向はみられましたが、好調なインバウンド等もあり、全体的には堅調に推移しました。2025年も、現状では、こうした緩やかな回復が続くのがメインシナリオとみています。

ただし、足もとの経済情勢を巡っては不確実性が極めて高いのも事実です。この点、ポイントは2点あるとみています。

1点目は、日本経済の成長の前提となる海外経済の動向です。この間、海外経済は総じてみれば緩やかな成長を続けていますが、それぞれの地域で不確実性があります。すなわち、ウクライナや中東情勢等の帰趨次第では、海外経済への下押し圧力が高まる可能性がありますし、中国経済についても、不動産市場や労働市場における調整圧力が続くなか、先行きの成長ペースを巡る不確実性が高い状況にあります。この他、昨年の米大統領選後の相場動向からも窺われる通り、トランプ新政権の政策運営を巡って市場が大きく動く可能性もあります。

2点目は、企業における賃金・価格設定行

動です。日本経済が息の長い成長を続けていくためには、賃金と物価がともに上がる好循環が必要となります。この点、賃金については、2024年度の春闘の結果は非常に強いものとなりましたが、人手不足が今後も長期に亘って続くと見込まれるなか、今年もこうしたトレンドが続くのかは重要なポイントとなります。他方、こうした賃上げの原資を確保するうえで、企業が適切に価格転嫁していくことも重要となります。足もと、企業の価格設定行動は積極化してきてはいますが、中小企業の方々を中心に、賃金上昇の価格転嫁は容易でないとの声も引き続き聞かれます。

日本銀行は、昨年3月に金融政策の枠組みを見直し、足もとでは、日本経済がメインシナリオ通りに推移していく場合には、それに応じて金融緩和の度合いを調整する方針を示していますが、金融緩和を通じて経済を確りとサポートしていく姿勢に揺らぎはありません。

今年は巳年です。足もと、生成AIを含む情報通信技術の進化が一段と進むなど、経済を巡る外部環境は大きく変化してきていますが、鹿児島の経済界の皆様が、こうした環境変化や不確実性の下でも、蛇の如く成長のための脱皮を繰り返し、前進していかれることを期待しています。

結びに、本年が鹿児島県中小企業団体中央会の皆様にとって素晴らしい一年になるよう祈念申し上げ、年頭のご挨拶とさせていただきます。

年頭所感

株式会社商工組合中央金庫 鹿児島支店長 藤田 識 雄



新年あけましておめでとうございます。
鹿児島県中小企業団体中央会並びに会員組合・企業の皆様におかれましては、新春を迎えられ気持ちも新たに益々ご清祥のこととお慶び申し上げます。

昨年の我が国経済は、個人消費の緩やかな回復やインバウンド需要により経済活動が正常化に向かう一方で、原材料・エネルギー価格の高止まりや為替変動、金利上昇、人手不足等、国内外の経済の先行きに不透明感が大きく高まりました。また、産業構造の変化に伴うビジネスモデルや商流の変革、業界再編等への適応、カーボンニュートラルへの対応、自然災害に備えた事業継続計画の策定など、中小企業の経営課題は、従前にも増して多様化してきています。

私ども商工中金においては、2023年6月に商工中金法の改正法案が国会において成立し、本年6月までに施行が予定されております。改正法では、商工中金の業務範囲が見直される一方で、株主資格制限や特別準備金制度、危機対応業務の責務など、必要な各種の措置は維持されることになっております。

社会情勢や中小企業の経営課題が大きく変化する中、商工中金法改正の趣旨を踏まえ、当金庫は中小企業へ経営人材の提供や人材育成プログラムの提供を行う人財サービス子会社「株式会社商工中金ヒューマンデザイン」を2024年11月に設立しました。改正法の施行により業務範囲を拡大し、こうした新たな子会社設立を含めた、より広範なサービス

拡充により商工中金グループ全体でのサービス高度化を実現し、企業理念（パーパス）である「企業の未来を支えていく。日本を変化につよくする。」の実現に向け、中長期的に中小企業が直面する経営課題を踏まえ策定した中期経営計画に基づき、より踏み込んだサポートに取り組むこととしております。具体的には、主要戦略として「サービスのシフト」、「差別化分野の確立」、「企業変革」を設定し、課題解決に向けて取り組むお客さまに対して様々な経営リソースを提供することを通じて、総合的な課題解決力を発揮し、変化につよい企業経営をお客さまとともに実現してまいります。また、こうしたビジネスモデルを支える屋台骨として、引き続きコンプライアンス意識の定着化や内部管理態勢の強化に取り組むとともに、ダイバーシティ・エクイティ&インクルージョンの推進に取り組み、持続可能なビジネスモデルに向けて邁進してまいります。

「中小企業による、中小企業のための金融機関」として、皆さまから信頼され、支持され、これまで以上にお役に立てるよう、役職員一同、全力で努力を続けてまいりますので、本年も格別のご指導とお引き立てを賜りますようお願い申し上げます。

年頭にあたり、鹿児島県中小企業団体中央会並びに会員組合・企業の皆さまのご繁栄とご健勝をお祈りいたしまして、新年のご挨拶とさせていただきます。

令和6年12月17日、令和6年度補正予算が国会で成立しました。そこで、経済産業省関係の予算から、中小企業・小規模事業者に関する支援施策等のポイントについて掲載します。

令和6年度補正予算について
中小企業・小規模事業者関係のポイント

中小企業生産性革命推進事業【3,400億円】

物価高や、構造的な人手不足等、厳しい経営環境に直面する中小企業・小規模事業者の“稼ぐ力”を強化するため、予算・税・制度等の政策手段を総動員して支援を行い、賃上げ原資を確保、持続的な賃上げにつなげる。

■ ものづくり・商業・サービス生産性向上促進補助金

中小企業・小規模事業者等の生産性向上や持続的な賃上げに向けた新製品・新サービスの開発に必要な設備投資等を支援！！

- ・ 足下の賃上げ状況等を踏まえ、**基本要件を見直し。**
- ・ 中小企業等の企業規模に応じた投資ニーズに対応するため、補助金額に係る従業員規模区分を見直し、**補助金上限額を一部拡充。**
- ・ 力強い賃上げの実現に向けて対応する中小企業等の取り組みを支援し、賃上げ環境を整備するため、**最低賃金引上げ特例を創設。**



<基本要件>

以下の要件を全て満たす3～5年の事業計画書の策定及び実行

- ① 付加価値額の年平均成長率が **+3.0%以上**増加
- ② 1人あたり給与支給総額の年平均成長率が事業実施都道府県における最低賃金の直近5年間の年平均成長率以上又は給与支給総額の年平均成長率が **+2.0%以上**増加
- ③ 事業所内最低賃金が事業実施都道府県における最低賃金 **+30円以上**の水準
- ④ 次世代育成支援対策推進法に基づく一般事業主行動計画を公表等（従業員21名以上の場合のみ）

※最低賃金引上げ特例適用事業者の場合、基本要件は①、②、④のみとする。

	製品サービス高付加価値化枠	グローバル枠
概要	革新的な新製品・新サービス開発による高付加価値化	海外事業の実施による国内の生産性向上
補助上限額	5人以下 750万円 (850万円) 6～20人 1,000万円 (1,250万円) 21～50人 1,500万円 (2,500万円) 51人以上 2,500万円 (3,500万円)	3,000万円 (3,100万円～4,000万円)
(特例措置)	大幅賃上げ特例（補助上限額を100～1,000万円上乘せ。上記カッコ内の金額は特例適用後の上限額。最低賃金引上げ特例事業者、各申請枠の上限額に達していない場合は除く。下記①、②のいずれか一方でも未達の場合、補助金返還義務あり。） ① 給与支給総額の年平均成長率 +6.0% 以上増加 ② 事業所内最低賃金が事業実施都道府県における最低賃金 +50円以上の水準	
補助率	中小企業 1/2、小規模・再生 2/3	中小企業 1/2、小規模 2/3
(特例措置)	最低賃金引上げ特例（補助率を2/3に引上げ（小規模・再生事業者は除く）。） ・ 指定する一定期間において、3か月以上地域別最低賃金 +50円以内で雇用している従業員が全従業員数の30%以上いること	

■ IT 導入補助金

業務の効率化や DX の推進、セキュリティ対策に向けた IT ツール等の導入費用を支援する。

申請類型	補助額	補助率
通常枠	・ IT ツールの業務プロセスが 1～3 つまで：5 万円～150 万円 ・ 4 つ以上：150 万円～450 万円	中小企業：1/2 最低賃金近傍の事業者：2/3
複数社連携 IT 導入枠	①インボイス枠対象経費：同下 ②消費動向等分析経費：50 万円×グループ構成員数 ※①+②合わせて 3,000 万円まで ③ 事務費・専門家経費：200 万円	①インボイス枠対象経費：同下 ②・③：2/3
インボイス枠 (インボイス対応類型)	IT ツール：～50 万円 (1 機能) ～350 万円 (2 機能以上) PC・タブレット等：～10 万円 レジ・券売機等：～20 万円	～50 万円以下：3/4 (小規模事業者：4/5) 50 万円～350 万円：2/3 ハードウェア購入費：1/2
インボイス枠 (電子取引類型)	～350 万円	大企業：1/2 中小企業：2/3
セキュリティ対策推進枠	5 万円～150 万円	中小企業：1/2 小規模事業者：2/3

■ 事業承継・引継ぎ補助金

中小企業の生産性向上、持続的な賃上げに向けて、事業承継に際しての設備投資や、M&A・PMI の専門家活用費用等を支援する。

補助金枠	概要
事業承継促進枠	5 年以内に事業承継を予定している場合の設備 投資等に係る費用を補助
専門家活用枠	M&A 時の専門家活用に係る費用 (フィナンシャル・アドバイザー (FA) や仲介に係る費用、表明保証保険料等) を補助
PMI 推進枠	M&A 後の経営統合 (PMI) に係る費用 (専門家費用、設備投資等) を補助
廃業・再チャレンジ枠	事業承継・M&A に伴う廃業等に係る費用 (原状回復費・在庫処分費等) を補助

中小企業省力化投資補助事業【3,000 億円】(中小企業等事業再構築促進基金を活用)

中小企業等の売上拡大や生産性向上を後押しするために、人手不足に悩む中小企業等に対して、省力化投資を支援する。

これにより、中小企業等の付加価値額や生産性向上を図り、賃上げにつなげることを目的とする。



『カタログ注文型』に加えて『一般型』の追加
業務プロセスの自動化・高度化やロボット生産プロセスの改善、デジタルトランスフォーメーション (DX) 等、中小企業等の個別の現場の設備や事業内容等に合わせた設備導入・システム構築等の多様な省力化投資を促進する。

【補助額】 ※現在、『一般型』の公募は開始されておりませんが、公募受付が始まりましたら改めてメルマガ、ホームページ等でご案内します。

類型	従業員数	補助上限額 ※カッコ内は大幅賃金を行う場合	補助率
カタログ注文型	5 人以下～21 人以上	200 万円 (300 万円) ～ 1,000 万円 (1,500 万円)	1/2
一般型	5 人以下～101 人以上	750 万円 (1,000 万円) ～ 8,000 万円 (1 億円)	1/2、 小規模・再生 2/3

中小企業新事業進出促進事業【1,500億円】（既存基金の活用）

企業の成長・拡大を通じた生産性向上や賃上げを促すために、中小企業等が行う既存事業とは異なる、新市場・高付加価値事業への進出にかかる設備投資等を支援する。

【基本要件】

- ・ 企業の成長・拡大に向けた新規事業への挑戦
 - ※事業者にとって新製品（又は新サービス）を新規顧客に提供する新たな挑戦であること
- ・ 付加価値額の年平均成長率 +4.0% 以上増加
- ・ 1人あたり給与支給総額の年平均成長率が事業実施都道府県における最賃の直近5年間の年平均成長率以上又は給与支給総額の年平均成長率 +2.5% 以上増加
- ・ 事業所内最低賃金が地域別最低賃金 +30円以上水準
- ・ 次世代育成支援対策推進法に基づく一般事業主行動計画を公表等

補助上限	補助率	事業実施期間	対象経費
従業員数 20 人以下 2,500 万円 (3,000 万円)	1/2	交付決定日から 14 か月以内（ただし採択発表日から 16 か月以内）	建物費、構築物費、機械装置・システム構築費、技術導入費、専門家経費、運搬費、クラウドサービス利用費、外注費、知的財産権等関連経費、広告宣伝・販売促進費
従業員数 21 ～ 50 人 4,000 万円 (5,000 万円)			
従業員数 51 ～ 100 人 5,500 万円 (7,000 万円)			
従業員数 101 人以上 7,000 万円 (9,000 万円)			

資金繰り支援、経営改善・事業再生・再チャレンジ支援

感染状況等社会情勢の変化に応じて、コロナに焦点を当てた支援策は終了させるが、今なお、コロナ禍の影響に苦しむ事業者への再生支援を強化。また、円安等の経済情勢で苦しむ事業者向けの制度も継続する。

【事業概要】

<日本政策金融公庫による資金繰り支援> 【既存予算の活用】

- 日本公庫等の通常資本性劣後ローンの要件を見直し、成長志向の中小企業を後押し（省力化投資に取り組む事業者を対象に追加、金利水準の引き下げ、貸付限度額の拡充）
- 加えて、下記の資金繰り支援を実施
 - ・ コロナ特別貸付を終了し、当該貸付の借換等への対応を目的とした制度（基準金利）を創設
 - ・ 物価高騰の影響を受けた事業者へのセーフティネット貸付の金利引下げ措置（▲0.4%）を継続
 - ・ 賃上げに取り組む場合の金利低減措置（賃上げ貸付利率特例制度）を継続
 - ・ 令和6年能登半島地震特別貸付等、能登半島への資金繰り支援の継続

<信用保証協会による資金繰り支援> 【既存予算の活用】

- 民間金融機関のプロパー融資と組み合わせた協調支援型の信用保証制度を創設し、3年間に限り保証料補助を実施（制度創設1年目に利用した場合は1/2、制度創設2年目は1/3、制度創設3年目は1/4等）
- 物価高等の影響を受ける事業者への経営改善・再生支援を強化するための経営改善サポート保証を継続

<経営改善・事業再生・再チャレンジ支援の拡充> 【既存予算の活用+61億円の内数】

- 早期経営改善計画策定支援事業を通じた金融機関による経営改善支援の拡充
- 中小企業活性化協議会を通じた再チャレンジ支援の拡充（法人破産及び経営者保証ガイドライン手続に係る各種手続費用・専門家費用等）

令和6年度補正予算の詳細は、経済産業省 HP をご確認ください。



謹賀新年

新しい年を迎え

皆さまのご多幸をお祈り申し上げます

本年も「組合と共に明日を拓く中央会」の

理念の下 中小企業の更なる発展の為

万全を期して参りますので

今後ともご指導ご鞭撻のほど

よろしくお願い申し上げます

令和七年 一月



組合と共に明日を拓く中央会

鹿児島県中小企業団体中央会

史	芳	正	小	長	会
一郎	耕	元	秋	長	副
勝	昌	重	岩	長	副
隆	純	馬	有	長	副
明	英	田	岩	長	副
一	福	田	永	事	務

他役員一同

迎春

本年もよろしくお願ひ申し上げます。

令和七年 元日

鹿児島総合卸商業団地協同組合

理事長 小正 芳史 副理事長 弓場 秋信
副理事長 下堂 蘭 豊
副理事長 玉利 佳久
他組合員一同



鹿児島市卸本町六番地十二 TEL:099-260-2111 FAX:099-260-2109

鹿児島浄水事業協同組合

代表理事 岩田 英明
組合員一同

〒891-0122 鹿児島市南栄三丁目15番地1
TEL 099-269-6016 FAX 099-269-6012

謹賀新年

鹿児島県商店街振興組合連合会



理事長 河井 達志 ほか会員一同

〒892-0821 鹿児島市名山町9番1号 TEL 099-223-2801 FAX 099-225-2904

お陰様で創立50周年を迎えることができました。
これもひとえに皆様のご支援の賜物と深く感謝申し上げます。
本年も何卒よろしくお願い申し上げます。

いづろ商店街振興組合	都通り商店街振興組合
天神おつきや商店街振興組合	天文館にぎわい通商店街振興組合
鹿屋本町一番商店街振興組合	一番街商店街振興組合
中町ベルク商店街振興組合	北田・大手町商店街振興組合
天文館はいから通商店街振興組合	天文館本通商店街振興組合
中町コア・モール商店街振興組合	天文館商店街振興組合連合会
照国表参道商店街振興組合	納屋通り商店街振興組合
加世田本町通商店街振興組合	名瀬中央通りアーケード商店街振興組合
宇宿商店街振興組合	天文館パークアベニュー商店街振興組合
太平橋通り商店街振興組合	金生通り商店街振興組合

謹賀新年
Happy New Year 2025

「もの創り」への情熱をもって
未来を切り開きます。

ユニカラー
一般社団法人 抗菌製品技術協議会会員
協業組合

<http://www.unicolor.jp/>
 ■営業部・工場 / 〒899-2504 鹿児島県日置市伊集院町郡2042-39
 TEL (099) 813-7213 FAX (099) 813-7214
 ■東京営業所 ■串木野営業所

鹿児島県素材生産業協同組合連合会

代表理事 有馬 純隆
組合員一同

〒890-0043 鹿児島市鷹師二丁目4番6号
 TEL 099-814-2322
 FAX 099-251-5317

協同組合 鹿児島ウッディホームビルダー協会

令和7年 新年おめでとうございます。
 理事長 下津 春美
 他組合員一同

〒891-0115 鹿児島市東開町 13-30
 TEL 099-269-7113
 FAX 099-268-0385





鹿児島県生コンクリート工業組合 鹿児島県生コンクリート協同組合連合会

理事長・会長 米盛 直樹

組合員・会員一同

〒890-0052 鹿児島市上之園町24番2 川北ビル4階

TEL 099-254-1560 FAX 099-258-4730

鹿児島県建築業協同組合

代表理事 梶井 銀二郎

〒892-0853 鹿児島市城山町2番13号

TEL 099-224-5220

FAX 099-227-5479



鹿児島自動車工業協同組合

代表理事 中村 孝幸

組合員一同

〒891-0131 鹿児島市谷山港二丁目4番地5

TEL 099-262-0255

FAX 099-262-0244



協業
組合

薩南浄水管理センター

理事長 徳永 博光

組合員一同

〒891-0404 鹿児島県指宿市東方字本村西10473番地3

電話 指宿 (0993) (代)25110

FAX (0993) 22846





総合物流協同組合

代表理事 山根 英司
専務理事 久木留 寛
組合員一同

東日本地区本部 〒150-0021 東京都渋谷区恵比寿西2-1-7-1001 TEL 03-3462-2060 FAX 03-3462-2061
西日本地区本部 〒890-0045 鹿児島市武1丁目2番10号JR鹿児島中央ビル5階 TEL 099-285-1400 FAX 099-285-1402
URL <http://www.ksb-kumiai.com/> E-mail info@ksb-kumiai.com



鹿児島県遊技業協同組合

理事長 正 吉浩
組合員一同

〒892-0838 鹿児島市新屋敷町12-5鹿児島商品販売ビル2F
TEL 099-223-7973
FAX 099-227-1553

鹿児島県木材協同組合連合会

会長 柴 立 鉄 彦
組合員一同

〒891-0115 鹿児島市東開町3番2号
TEL 099-267-5681
FAX 099-267-2407





鹿児島県運送事業協同組合連合会

代表理事 岸田 美津志
組合員一同

〒890-0033 鹿児島市西別府 2941 番 19 鹿児島県トラック研修センター 2 階
TEL : 099-821-5925
FAX : 099-821-8620

謹賀新年

南九州産業団地協同組合

代表理事 立石 祐二
組合員一同

〒890-0131 鹿児島市谷山港二丁目2番地8
TEL 099-261-0733 FAX 099-261-0739

謹賀新年

名瀬港港湾運送事業協同組合

理事長 有村 忠洋
組合員一同

〒894-0035 鹿児島県奄美市名瀬塩浜町2278番1号 名瀬港湾センター2階
電話・FAX : 0997-52-0088

鹿児島市中央卸売市場青果食品協同組合

理事長 福井 利信
組合員一同

〒891-0115 鹿児島市東開町11番地1
TEL 099-267-3822
FAX 099-267-4097



Kagoshima Doctor Cooperative Association

鹿児島県医師協同組合

鹿児島県勤務医師生活協同組合

〒890-0053 鹿児島市中央町8-1
TEL 099-254-8126 FAX 099-257-1816
E-Mail ikyo@kagoshima.med.or.jp
ホームページ: <https://ikyo.kagoshima.med.or.jp>

大隅地区生コンクリート協同組合

理事長 森 義 久
組合員一同

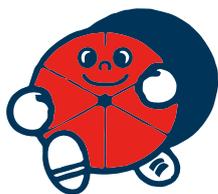
〒893-0011 鹿屋市打馬2丁目9番29-1号
TEL 0994-44-7731
FAX 0994-40-3330

鹿児島県経済事業協同組合

理事長 小正 芳史
組合員一同

〒892-0821 鹿児島市名山町9番1号
TEL 099-223-8352 FAX 099-225-2904

引越・急送品・新聞輸送



赤帽鹿児島県軽自動車運送協同組合

理事長 新山 幹男・組合員一同

あかぼう

〒890-0034 鹿児島市田上1丁目8-2 TEL.099-257-0090 FAX.099-254-4110
HP <http://kagoshima.akabou.jp/> e-mail kagoshima@akabou.jp
赤帽鹿児島県本部 共同配車センター ☎0120-400-111

鹿児島個人タクシー事業協同組合



理事長 鮫島 和広
組合員一同

〒890-0061 鹿児島市天保山町20番24号
TEL 099-252-6027 無線室 099-251-7379

鹿児島市青果商業協同組合

理事長 白川 満

〒891-0115 鹿児島市東開町11-1-17
TEL 099-268-0503
FAX 099-267-3003

協同組合鹿児島県環境管理協会

代表理事 錨 忠宏

〒895-0021 鹿児島県薩摩川内市向田本町13番地11
TEL 0996-22-4776
FAX 0996-25-3637



鹿児島県菓子工業組合

銘菓「鹿児島名産かるかん」を
お土産に是非どうぞ！

理事長 岩田 英明
組合員一同

〒892-0841 鹿児島市照国町14番13号
TEL 099-222-2578
FAX 099-227-0485

鹿児島生コンクリート協同組合

鹿児島市上之園町24-2 第12川北ビル601 TEL 099-255-2672

(鹿児島支部) 南国生コンクリート(株) 北薩生コンクリート(株)
土佐屋生コンクリート(株) (株)ガイアテック 加根又レミコン(株)
日研マテリアル(株) 鹿児島菱光コンクリート(株) 鹿児島味岡生コンクリート(株)
(株)シートック (株)セントエイエスプラント事業部 薩摩コンクリート(株)
南州コンクリート工業(株) 平田コンクリート工業(株) NANSAY生コンクリート(株)
南九州生コン(株)

(中薩支部) (株)直木生コンクリート工場(株) サン・エイ
南国ガイアレミコン(株) 日新コンクリート工業(株) (株) 中 薩

鹿児島県板金塗装工業協同組合

理事長 濱崎 博文
組合員一同

〒890-0034 鹿児島市田上8丁目13-6
TEL 099-281-4700
FAX 099-281-4709



鹿児島県蒲鉾協同組合

理事長 有村 興一
組合員一同

〒892-0835 鹿児島市城南町37番地2
TEL / FAX 099-222-0297

鹿児島県茶商業協同組合

理事長 澤田 了三
組合員一同

〒891-0122 鹿児島市南栄三丁目11番地28
TEL099-268-6181・FAX099-260-2332

鹿児島市建設業協同組合

理事長 小牧 隆
組合員一同

〒890-0064 鹿児島市鳴池新町6番10号
TEL 099-256-5088
FAX 099-256-5692

事業協同組合 薩摩川内市企業連携協議会

代表理事 田中 博
組合員一同

〒895-0011 薩摩川内市天辰町2211番地1
薩摩川内市国際交流センター内
TEL 0996-41-3850
FAX 0996-41-3860

クルマ買取りなら
安心と信頼の **JU** ショップ



JU 鹿児島 鹿児島県中古自動車販売商工組合

理事長 新園 康男
組合員一同

〒890-5203 始良市加治本町小山田字五本松754
TEL.0995-62-0757 FAX.0995-62-2743



鹿児島県橋梁構造物塗装協同組合

理事長 市坪 孝志
組合員 一同

〒890-0034 鹿児島市田上8-13-6
TEL : 099-281-6166 FAX : 099-281-6188

官公需適格組合 〔事務所移転、住居等の引越、トラック輸送
を専門としています。お問い合わせは当組合へ〕

鹿児島共同配車センター事業協同組合

理事長 有村 住美
組合員 一同

〒891 0131 鹿児島市谷山港三丁目1-5
TEL 099-261-3341
FAX 099-262-1316
E mail:kakyohai@helen.ocn.ne.jp

鹿児島県石油販売業協同組合 鹿児島県石油商業組合

理事長 笹田 隆司
副理事長 上村 眞一・内山 弘高・山田 英明
井手上 誠光・二宮 秀樹

〒890-0064 鹿児島市鴨池新町5番19号
TEL 099-257-2822

官公需適格組合

鹿児島県建築設計監理事業協同組合

理事長 川口 利昭
組合員 一同

〒890-0055 鹿児島市上荒田町29番33
TEL 099-298-1835
FAX 099-298-1836

登録調査機関(一般用電気工作物調査業務)

鹿児島県電気工事業工業組合 (鹿児島県電気安全サービス)

理事長 福重 安治
組合員 一同

電気事業法に基づく登録調査機関として、九州電力の委託を受け、「一般ご家庭等の電気設備」の安全調査を行っています。

〒890-0062 鹿児島市与次郎一丁目3番11号
TEL 099-255-5507
FAX 099-255-5549

鹿児島県コンクリート製品協同組合

理事長 松崎 秀雄
組合員 一同

〒890 0062 鹿児島市与次郎2丁目7番25号
TEL 099-255-2511
FAX 099 259 2840

鹿児島県砕石協同組合連合会

(一社) 日本砕石協会鹿児島県支部

会長 萩原 眞澄
会員 一同

〒890-0064 鹿児島市鴨池新町21-1町田ビル205号
TEL 099-255-2311
FAX 099-255-2317



鹿児島県砂利協同組合連合会

会長 島田 静雄
副会長 北山 和博
組合員一同

〒891-0131 鹿児島市谷山港二丁目21番

TEL 099-210-8133
FAX 099-210-8101



日本最大の求車・求荷物流ネットワークシステム
日本ローカルネットワークシステム協同組合連合会

鹿児島物流ネットワーク協同組合

代表理事 逆井 望 副理事長 加納 潤一
専務理事 田代 真一 他組合員一同

〒891-0131 鹿児島市谷山港2丁目5番32号
TEL 099-284-2021 FAX 099-284-2019

薩摩川内市管工事業協同組合

理事長 上野 耕作
組合員一同

〒895-0012 薩摩川内市平佐町3913番地1
TEL 0996-23-4806
FAX 0996-23-4850

熊毛グループ協同組合

代表理事 柴 八代志
組合員一同

〒891-4207 鹿児島県熊毛郡屋久島町小瀬田826番地18
TEL 0997-43-5620
FAX 0997-43-5621

本場大島紬織物協同組合



理事長 的場 睦夫
組合員一同

〒891-0123 鹿児島市卸本町4番地7
TEL:099-204-7550 FAX:099-204-7551

さつまいも産業振興協同組合

理事長 本坊 松一郎
組合員一同

〒890-0054 鹿児島市荒田1丁目10-8 パルム荒田1階
TEL 099-296-8837 FAX 099-296-8857
URL <http://www.satsumaimonoyakata.com>



本場奄美大島紬協同組合

理事長 黒田 康則 副理事長 山下 竜己
専務理事 伊東 隆吉 常務理事 前田 圭祐
外役職員・組合員一同

奄美市浦上町 48 番 1 号
TEL 0997-52-3411・FAX 0997-53-8255

九州アジア人財開発協同組合

代表理事 田中 博幸
組合員一同

〒892-0844 鹿児島市山之口町1番10号11階
TEL : 099-248-9623
FAX : 099-248-9624



官公需適格組合

鹿児島県測量設計 コンサルタント協同組合

理事長 宇住庵 建悟
組合員一同

〒890-0066 鹿児島市真砂町48番1号
TEL 099-253-9354
FAX 099-258-6633

鹿児島県ビルリフォーム協同組合

理事長 上原 充久
組合員一同

〒890-0011 鹿児島市玉里団地一丁目86番2号
TEL 099-220-3388
FAX 099-220-3381

屋久島地区生コン協同組合

理事長 柴 晶太郎
他 組合員一同

〒891-4207 熊毛郡屋久島町小瀬田826番地18
TEL 0997-43-5620
FAX 0997-43-5621

奄美大島自動車整備工業協同組合

理事長 上田 裕二
組合員一同

〒894-0007 奄美市名瀬和光町12番地2
TEL 0997(52)1496(代)
FAX 0997(53)8520

鹿児島県旅行業協同組合

理事長 中間 幹夫
組合員一同

〒892-0816 鹿児島市山下町17-5
TEL 099-201-9897
FAX 099-225-8761

鹿児島県パン工業協同組合

理事長 木元 繁 副理事長 山崎 昇平
副理事長 井上 正信 専務理事 渡邊 貴一

〒890-0064 鹿児島市鴨池新町14番3号
TEL 099-253-9211 FAX 099-253-9249

天文館パークアベニュー商店街振興組合

理事長 石川 国彦
組合員一同

〒892-0842
鹿児島市東千石町5-12キューブビル401
TEL 099-201-5712
FAX 099-201-5710

謹賀新年



時事通信社鹿児島支局

支局長 大本 茂史
支局員一同

〒892-0821 鹿児島市名山町1-3 鹿児島ビル4F
TEL 099-226-0565 FAX 099-226-0566

謹賀新年

今年も、ちかくでチカラになります。



共に創ろう夢ある未来

ちかくにいるから、チカラになれる。

Shinkumi Bank
信用組合
しんくみ

鹿児島興業信用組合
こうしん



繋がり合い
支え合い
地元愛

話せるところ 頼れるところ

 **南日本銀行**



謹賀新年

本年も変わらぬ
ご愛顧を賜りますよう
お願い申し上げます



謹賀新年

2025年がよりよい年となりますよう
心からお祈り申し上げます

はつらつ未来・はつらつ笑顔。
 **かしん 鹿児島信用金庫**




© SHOELP/CHIGUSA UEHARA

謹賀新年

本年もよろしくお祈り申し上げます。

しま 郷土のくらしを見つめる

 **奄美信用組合**

理事長 手島 博久

〒894-0026 奄美市名瀬港町 12-2
TEL0997-52-7111 FAX0997-53-5211









大樹生命保険株式会社

南九州支社長 山口 祐市

〒892-0846 鹿児島市加治屋町18-8

TEL 099-226-6311

FAX 099-803-0963

謹賀新年 本年もよろしくお祝い申し上げます



一步を踏み出す力になりたい

鹿児島県信用保証協会

私たちは、信用保証と経営支援を通じて鹿児島を支える中小企業の未来を応援し、地域経済の活力ある成長・発展に貢献します。

〒892-0846 鹿児島市加治屋町14番3号
<https://www.kagoshima-cgc.or.jp>

LINE公式アカウント ▶
経営支援に役立つ情報を配信中



謹賀新年

ITを活用したいお客様と共に
笑顔を分かちあう社会を目指します

mmc

株式会社エム・エム・シー

〒892-0825

鹿児島市大黒町1番1号 ハルタビル3階

TEL(099)224-9111 FAX(099)227-0794

<https://www.mmc-net.co.jp>



ビジネスや観光の拠点に最適な立地で、癒しの空間を提供するシティホテル。料亭竹千代、ダイニング皇'(ひめらぎ) 想咲鉄板 薩摩(そうさくてつぱん さつま)など飲食施設も充実。



ホテル・レクストン鹿児島

<http://nisikawa.net/lexton/>

TEL.099・222・0505

〒892-0844 鹿児島市山之口町4-20



Access Map



市電「高見馬場」電停下車 徒歩3分

令和7年中央会年始会を開催



小正会長による年始挨拶



会場の様子

1月7日、鹿児島市の「鹿児島サンロイヤルホテル」において、恒例の中央会年始会を開催し、来賓や組合関係者など170名に参加いただきました。

小正芳史会長は挨拶で「昨年は、元日の能登半島地震の発生で、波乱の幕開けとなり、9月の豪雨災害によって、さらなる被害が生じ自然の脅威を改めて実感させられた1年であった。また、中小企業を取り巻く環境は、エネルギー・原材料価格の高騰や慢性的な人手不足に加え、適正な価格転嫁が進まずに賃上げ原資の確保に苦慮するなど、厳しい経営状況が続いている。このような中、本会は『組合と共に明日を拓く中央会』の理念のもと、国や自治体の各種施策を積極的に推進し、県内中小企業者の活性化に向けて全力で支援してまいる所存である。なお、今年3月には、『鹿児島県中小企業会館』が竣工する運びとなり、建設にあたっては、皆様方には多大なるご協力をいただいたこと、改めて御礼申し上げます。」と述べました。

その後、塩田康一鹿児島県知事、松里保廣鹿児島県議会議長、下鶴隆央鹿児島市長の来賓祝辞に続き、矢野正康日本銀行鹿児島支店長の乾杯発声により開宴し、地元選出の国会議員による祝辞の後、藤田識雄株式会社商工組合中央金庫鹿児島支店長による一本締めが行われ、盛会のうちに終了しました。



塩田鹿児島県知事



松里鹿児島県議会議長



下鶴鹿児島市長



矢野日銀鹿児島支店長



藤田商工中金鹿児島支店長

育成就労制度への移行に関する展望と労務管理上の備えについて学ぶ ～外国人技能実習制度適正化講習会～

12月10日、鹿児島市の「ホテルレクストン鹿児島」において、令和6年度第2回適正化講習会を開催しました。

講師に、ブリック労働法務事務所 代表 橋本 裕介氏をお招きし、令和9年度に改正法が施行される予定となっている「育成就労制度」の見通しと労務管理上の留意点についてご講演いただきました。

橋本氏は、「育成就労制度は、特定技能制度への前段的な位置づけとなることから、特定技能制度への移行を無視できなくなる。また、各ステージ毎に求められる相応の日本語能力が必要となる。つまり、日本語教育の差によって、外国人材を3年間しか在留させられないか、8年間在留させられるか、もしくはそれ以上在留させられるか（特定技能2号：在留期間の制限なし）の分水嶺になる。これが、監理支援機関（≒登録支援機関）にとっては、事業者からの評価・顧客満足という点で成否を分けることになる。そのため、入国時点でN5相当の日本語能力を有した人材を送り出せる送出機関の存在が重要になる。」と述べました。

参加者は、新制度によって監理団体を取り巻く環境の変化と特定技能との関係性について理解を深めた様子でした。



講習会の様子

カスタマーハラスメントに対応できる組織の作り方について学ぶ ～人材確保・人材育成講習会～

12月17日、鹿児島市の「かごしま国際交流センター」において、人材確保・人材育成講習会を開催しました。

講師に株式会社 Link Solar 代表取締役 梶原 多真季氏をお招きし、「カスタマーハラスメントに対応できる組織を作る～従業員を守り、育てるために～」をテーマにご講演いただきました。

梶原氏は「カスタマーハラスメントが原因で退職や転職の理由になったことがある人は40.7%に及ぶという調査結果が出ており、人材確保、人材育成の観点から対策は必須である。

また、カスタマーハラスメントの基礎理解として、要求はないが嫌がらせや迷惑行為をしてくる、合理性のない要求をされる等の様々なケースが想定されるため、カスタマーハラスメントの定義は組織で決定し、共有しておくことが望ましい。」と述べました。

参加者は、カスタマーハラスメントへの組織での対応について理解を深めるとともに、従業員が「働き続けたい組織を作る」ことについての重要性を学んだ様子でした。



講習会の様子



「できる」ことより、
「やりたい」ことが、
世の中を変える。

100年以上、焼酎に向き合いつづけてきた蔵元が、ウイスキーの新しい境地を切り拓く。鹿児島県の小正醸造は、自分たちの伝統と可能性を見つめ直し、世界へ挑もうとしています。私たち商工中金は、中小企業1社1社のそのつよい情熱に寄り添います。1つ1つの事業に、時間をかけて深く向き合い、確かな成果へ。「やりたい」から始まるすべてのビジネスは、きつとつよい。
中小企業のその挑戦を、支えつづける。

◎ 商工中金のソリューション・メニュー | 海外展開支援 | 新事業進出支援 | 成長分野進出支援 | 生産性向上支援 |

鹿児島支店 〒892-0847 鹿児島市西千石町17番24号 TEL:099-223-4101



人を思う。未来を思う。

商工中金

身近な出来事を話題にした中央会職員リレーコラムを定期的に掲載いたします。



連携情報課

課長 坂本和俊

趣味: お酒、食べ歩き、温泉、
ヨガ

最近のマイブームは「酸素カプセル」です。

スポーツジムや治療院等に設置されていることが多く、鹿児島市内でも数店で体験が可能です。

狭いカプセルの内部で密閉を行い、加圧装置によって内部の気圧が1.3気圧程度に加圧される仕組みで、体内に酸素を取り入れる効率を向上させることで、疲労回復や血行促進に効果があると言われています。

何回か続けてみたところ、偏頭痛から解放されました。また、二日酔いにも効果があるそうです。

ただし、急激な加圧により酸素を体内に取り込むため、飛行機に搭乗中と同様、鼓膜が引っ張られるような痛みを感じることがありますので、飴玉を舐めるなど「耳抜き」が必要です。

組合運営のスペシャリストを目指そう！ ～中小企業組合検定試験問題にチャレンジ～



次に掲げる1.～3.の事項に関するア～ウの記述のうち、正しいものをそれぞれ1つ選びなさい。

(解答はP36に記載)

1. 労働条件の決定について

- ア 労働契約で定めた内容が労働基準法に違反する場合、その違反する部分は労働契約の内容にならない。
- イ 労働組合がある会社で労働協約が締結されている場合、個々の従業員との労働契約で定めた内容は、労働協約に違反するときでも、その違反する部分も含めて有効である。
- ウ 労働条件を就業規則で定めている場合、個々の従業員との労働契約で定めた内容は、就業規則に違反するときでも、その違反する部分も含めて有効である。

2. 賃金の支払いについて

- ア 通勤手当を定期券で支給する場合、従業員本人の同意があれば労働協約や労使協定での定めは不要である。
- イ 賃金を銀行口座への振込みで支給する場合、従業員の家族名義の口座への振り込みも可能である。
- ウ 賃金を銀行口座への振込みで支給する場合、従業員本人の同意があれば労働協約や労使協定での定めは不要である。

3. 労働時間について

- ア 業務の準備行為で、事業場内で行うことを使用者に義務づけられている場合でも、本来の就業時間前であれば、その時間は労働時間にあたらぬ。
- イ 休憩時間を一斉に与えることが難しい場合、労使協定を締結すれば、個別に休憩時間を与えることができる。
- ウ 休憩時間中に外部から電話がかかってきた場合には対応するよう使用者から指示されていても、実際に電話がかかってこなかったのであれば、その時間の休憩が与えられたことになる。

中央会の事務所移転のお知らせ

この度、新会館建設に伴い、令和7年3月をもって、下記の新築事務所へ移転する運びとなりました。

新住所
〒892-0853
鹿児島市城山町1番7号
鹿児島県中小企業会館2階
※電話番号、FAX番号に変更はありません。



なお、1階には理事会や総会、研修会等で使用できる、会議室「かごしま Biz ホール」を設置し、組合や組合員企業の皆様に貸し出します。

利用者は、中央会会員又は中央会会員に属する組合員としていますが、空きがある場合は一般事業者の方も利用可能です。

予約方法、キャンセルポリシー等は、本会 HP を参照するか本会へお問い合わせください。

※貸会議室「かごしま Biz ホール」のご利用について：<https://www.satsuma.or.jp/rental>

【かごしまBiz ホールご利用のご案内】 ※令和7年3月18日より利用可能

【料金表】

■中央会会員

	面積 (㎡)	9:00 ~ 12:00	9:00 ~ 17:00	13:00 ~ 17:00	時間貸	17:30 ~ 21:30	9:00 ~ 21:30	時間貸夜
大会議室	250	33,000	88,000	44,000	14,000	60,000	125,000	17,000
中会議室	160	21,000	56,000	28,000	9,000	39,000	80,000	10,000
小会議室	90	12,000	32,000	16,000	5,000	22,000	45,000	6,000

※ 17:30 以降の利用は、防犯の都合上、中央会職員が参加する会議に限ります。

■中央会会員に属する組合員、会館入居団体

単位：円

■利用人数の目安

単位：円

	面積 (㎡)	9:00 ~ 12:00	9:00 ~ 17:00	13:00 ~ 17:00	時間貸		スクール 形式	□の字 形式
大会議室	250	38,000	100,000	50,000	16,000	大会議室	120	60
中会議室	160	24,000	64,000	32,000	10,000	中会議室	80	40
小会議室	90	14,000	36,000	18,000	6,000	小会議室	40	24

■一般事業者

単位：円

注意事項

	面積 (㎡)	9:00 ~ 12:00	9:00 ~ 17:00	13:00 ~ 17:00	時間貸
大会議室	250	48,000	126,000	63,000	20,000
中会議室	160	31,000	81,000	41,000	13,000
小会議室	90	18,000	46,000	23,000	8,000

- 利用時間は設営から原状回復までの時間となります。
- 会議室利用の場合、鹿児島県中小企業会館の来客用駐車場は利用できません。お近くのセラ 602、照国神社横の有料駐車場、コインパーキング等をご利用ください。

中小企業経営者の
みなさまへ

国が準備したセーフティネット

安心の材料をご提供します。

小規模企業共済制度

● 制度の特長

- 1 経営者のための退職金制度**
小規模企業の個人事業主（共同経営者を含む）または会社等の役員の方が廃業や退職後の生活資金、事業再建資金をあらかじめ準備しておく共済制度です。
- 2 掛金は全額所得控除**
掛金は、全額が「小規模企業共済等掛金控除」として、課税対象所得から控除できます。
- 3 受取時も税制メリット**
共済金の受取は、一括の場合は「退職所得扱い」、分割の場合は「公的年金等の雑所得扱い」です。

＼他にもこんな特徴があります。／

- ・ 月々の掛金は1,000円から
- ・ 契約者貸し付けの利用が可能
- ・ 共済金の受給権は差押禁止

退職金の準備を
中小機構が
お手伝いします



経営セーフティ共済

● 中小企業倒産防止共済制度の特長

- 1 掛金の10倍の範囲内で最高8,000万円まで貸付け**
「回収困難となった売掛金債権等の額」と「掛金総額の10倍に相当する額（最高8,000万円）」のいずれか少ない額となります。償還期間は共済金の貸付金額に応じて5年～7年（据置期間6か月を含む）で毎月均等償還です。
- 2 貸付条件は無担保・無保証人**
共済金の貸付けは、「無担保・無保証人」「無利子」です。ただし、共済金の貸付けを受けますと貸付額の10分の1に相当する額が積み立てた掛金総額から控除されます。
- 3 掛金は税法上損金（法人）または必要経費（個人事業）に**
掛金月額は、5千円～20万円の範囲内（5千円単位）で自由に選べます。

取引先の倒産から
会社を守る制度です！



共済相談室 TEL. 050-5541-7171 【受付時間】平日 9:00～17:00

オンラインで
加入申込み
受付中

加入後の一部手続きもオンラインで可能。
制度の詳細な内容は2次元コード又はホームページからご確認ください。

小規模企業共済

小規模共済

検索

経営セーフティ共済

経営セーフティ共済

検索



2024.9

鹿児島県内の景況について (令和6年11月)

令和6年11月期における鹿児島県内45組合(傘下組合員数4,160社)の景況は次のとおり。

【前月比】

「業界の景況」は6ポイント、「売上高」、「収益状況」はそれぞれ5ポイント改善した。価格転嫁の進展等もあり全体の景況感を底上げしたとみられるが、消費者の購買意欲低下を懸念する声が上がっている。

また、依然として人材不足の状況が続き、機会損失が生じているとの声も上がった。

【DI 値 前月比】

	前月	今月	比較結果
	令和6年10月	令和6年11月	
業界の景況	-18	-12	👉
売上高	-16	-11	👉
在庫数量	-4	-5	👉
販売価格	10	10	👉
取引条件	-2	-1	👉
収益状況	-16	-11	👉
資金繰り	-10	-8	👉
設備操業度	-1	-3	👉
雇用人員	-6	-4	👉

※比較結果(数値の範囲)

👆 = +10以上 🟡 = +5 ~ +9 🟠 = 0 ~ +4 🟢 = -9 ~ -1 📉 = -10以下

【前年同月比】

「業界の景況」が5ポイント、「売上高」は11ポイント、「資金繰り」は6ポイント悪化し、年末年始にかけて資金の逼迫が懸念される。

また、円安進行等による物価高の影響で消費者の節約志向が高まり、大幅に売上が落ち込んでいる。

【DI 値 前年同月比】

	前年	今月	比較結果
	令和5年11月	令和6年11月	
業界の景況	-7	-12	👉
売上高	0	-11	📉
在庫数量	-5	-5	👉
販売価格	12	10	👉
取引条件	-2	-1	👉
収益状況	-8	-11	👉
資金繰り	-2	-8	👉
設備操業度	-1	-3	👉
雇用人員	-4	-4	👉

DI 値とは、前月又は前年同月から「好転・増加」したとする回答数から「悪化・減少」したとする回答数を差し引いた値です。

製造業

【食料品（味噌醤油製造業）】

なんとか前年並みの売上で推移している。しかし、原材料価格だけでなく諸経費の値上りは、経営に大きな影響を与え続けており、年明けには価格改定を検討しているメーカーが多い。消費動向が鈍い中、非常に厳しい環境ではあるが、従業員の賃上げを実現するためにもなんとか実現して、経営環境がうまく回るよう対応できれば良いのだが。

【食料品（酒類製造業）】

(令和6年11月分データ)

(単位:k0.%)

区分	R5.11	R6.11	前年同月比	
製成数量	16,063.5	16,721.3	104.1%	
移出数量	県内課税	3,520.1	3,046.8	86.6%
	県外課税	5,034.9	4,712.8	93.6%
	県外未納税	1,292.9	1,961.9	151.7%
在庫数量	198,496.3	200,803.0	101.2%	

【食料品（漬物製造業）】

各社受注増により原料不足になり、出荷調整もしくは出荷停止状態のようである。鹿児島県の原料のメインは大根と高菜である。高菜の早植え分が、気温が暖かいために花が咲き始め、大根の播種時期である9月が暖かったため、病害虫にやられている等、気候の影響が非常に大きく、**安定した原料確保に苦**

慮している。

【食料品（蒲鉾製造業）】

業界紙によれば昨対月は蒲鉾支出額5%増で揚げ蒲鉾(さつま揚げ)は7%増、竹輪は5%増であった。11月はお歳暮の早割で去年並に受注が来ている。また、おでん用に練り製品が動いている。おでん種として少し出荷していて少しだけ期待している。12月は繁忙期に突入するが、商品事故も欠品も無く正月を迎えたいと切に願っている。

【食料品（鯉節製造業）】

10月は時期的に消費が活発となっていたが、思ったほどではないと感じた。鯉の相場は乱高下で異常な感じであった。雑節はサバ節だけが品薄で高い状態である。また、**実習生が新しく来ており人員確保ができて来ている**。11月~12月に向けて更に消費が伸びて欲しいところである。

【食料品（菓子製造業）】

繁忙期は忙しくて、ベテランの従業員に多く働いて欲しいが、年収の壁がある。新人パート及びバイトを雇うしかないが教育に時間をとられている状況である。

【食料品（茶製造業）】

共販実績、前年度売上対比は116.8%(前年同月売上対比139.1%)であった。11月にあった統一販売会の売上が予想以上に伸びた。



【大島紬織物製造業】

1月23日～25日は、連合会で京都合同展示商談会を開催予定である。

【本場大島紬織物製造業】

ふるさと納税、行政補助事業による**収入増加**があった。11月の東京催事は不振であった。1月の京都催事に期待したい。

【木材・木製品】

令和6年4月から前年売上実績を上回る月は皆無で、近年にない厳しい商況となった。海外向け丸太の活況に比べて、**地場の需要には活気が見えず景気低迷**である。

【木材・木製品】

鹿児島県の9月分の新設住宅着工戸数は、699戸で前年同月比94%、うち木造は、496戸で同93%と昨年と比べて若干の下落。県産スギ丸太4m中目材の10月の価格は、輸出及び木質バイオマス発電等の低質材が丸太全体の価格を底上げしており、前年同月比107%と持ち直している。一方、スギ製品の柱角の10月の価格は、前年同月比93%、KD材も同95%で昨年と比べて若干の減少であった。住宅需要に回復感はなく、スギ製品の柱角は令和4年8月から僅かずつ下がり続けていて、製材所は10月も**原木高の製品安で大変厳しい模様**である。

【生コン製造業】

対前年比で、官公需、民需合計82.6%となった。

対前年比で、増加した地域は4地域（増加率順に与論島116.8%、串木野59.4%、南薩18.2%）となっている。一方、14地域が減少（減少率順に宮之城71.0%、川薩63.5%、喜界島56.6%）した。なお、鹿児島地域は対前年比で官公需81.7%、民需83.7%、合計82.6%となっている。

【コンクリート製品製造業】

11月度の出荷量は、7,135トンの前年度同月比は88.9%となった。出荷実績は南薩地区、大隅地区が前年度を上回ったが、他地区は前年度を下回る結果となった。特に始良・伊佐地区、奄美地区が大きく前年度同月比を下回っている。**11月度の受注量は前年度同月比の半分程度であり、厳しい状況に変わりはない。**

【鉄鋼・金属（機械金属工業）】

新規の見積もりが減少傾向、見積もりした案件の中止等も発生している。稼働率の低下は来年春先頃まで継続するとみられ、受注価格や取引条件、資金繰りにも影響を及ぼしている。

【印刷業】

年末に差し掛かり業界的にも繁忙期が期待されているが、九州のなかでもどういった原因か鹿児島が特に業況がよくないと聞く。様々な原因が考えられるが県外大手の事業所が進出してきて価格競争で案件を持って行ってしまうケースが見られると聞く。今後の課題として対応が急がれる。

非 製 造 業

【水産物卸売業】

昨年同月比で、数量94%、金額94%、単価100.4%となった。11月、12月の年末商戦を見込んで、10月以上の水揚げがあれば良いと感じる。

【燃料小売業（LPガス協会）】

12月積みサウジアラムコ産の液化石油ガスはプロパン635ドル（前月比不変）、石油化学原料のボタンが630ドル（前月比不変）で変動はなかった。原油市況軟化の中、中東市場は需要期に入ったにも関わらず大きな変動はない。米国市場は、**プロパンの供給は潤沢で、需要は堅調ながら在庫は増加している**。為替相場の変動にも注視が必要である。

【中古自動車販売業】

11月に入っても相変わらず来店も少なく厳しい状況は変わらないようである。新春フェアを控えているが、**買い控えも出てきており**、今後が懸念される。

【農業機械小売業】

各社売上減少の中経営維持のため工夫している。

【石油販売業】

原油価格は中東の地政学リスクの意識が根強く高止まりが続く。いよいよ、石油製品の上昇を抑制してきた「燃料価格激変緩和措置」の補助率が段階的に

引き下がる出口戦略が始まる。小売業界は価格転嫁への大きな難問が立ちはだかり厳しい経営が予想される。**季節商品の灯油に期待したものの出荷は芳しくなく燃料油総体でも不冴えであった。**

【鮮魚小売業】

目立った変化はなく、物価高の影響で消費者の見方が中々好転しないため低迷が続いている。「お魚ファン感謝デー」があり、賑わっているのを見ると、魚離れではなく買ってくれないのだと思い、どうしたら買ってもえるか考えなければいけないと感じている。

【運動具小売業】

11月は月末ぐらいから気候的にも冬になってきた。これから冬物の商品が動いていけばいいが、なかなか難しいところである。価格の上昇が商品が動かない要因でもある。

【商店街（始良市）】

特に小売業の事業所は**原材料価格の高騰で販売価格の値上げが相次いでいる**。

【商店街（鹿児島市）】

令和6年11月は、初商から継続する盛り上がりには欠ける商売となっている。価格競争に陥らない価値で勝負することや常に経営者が勉強をして働く「人」

を大切にすることが重要である。また、地元の市民に愛され繰り返し来店し、買い求めていただくことが重要である。商店街としては、理事数の減少、チェーン店の増加、青年会の高齢化など課題が多い。青年会は、テナントの店長さんなどを加え、若い人材を、若い発想で商店街の活動に参加して頂く仕組みづくりを検討中である。

【商店街（鹿屋市）】

11月中旬に大型ショッピングセンターがオープンし、連日賑わっている。

【サービス業（旅館業 / 県内）】

観光客は多くても**労働力不足**によりセーブして受け入れているところもある。前年同時期比としては±0%である。

【測量設計業】

積極財政で景気を浮揚させて、オールドメディアに足を引っ張られないように頑張ってもらいたい。また、積極財政派の施策が景気回復のためには必要不可欠と思われる。公共事業によって売上を確保していく業界としては、先行きが非常に不安である。

【旅行業】

旅行の単価金額が値上りしているため、取扱額が上がるが件数としては増えていない。団体旅行を実施する企業等が少なくなり会員同士のバッチングが見受けられる。

【建築設計監理業】

11月の公共団体等の入札状況は、件数で26件程度、契約金額で約1億3千6百万円程度であり、前年同月（35件、約1億4千8百万円）と比較すると件数、契約金額ともに減となった。また、10月の新設住宅着工戸数は678戸で、対前年同月比（600戸）は13.0%の増と4か月ぶりに増加にはなっているが、4月からの累計戸数では過去8年で最も低水準が続いている。

【自動車分解整備・車体整備業】

11月は忙しい日が多かった。検査場は軽自動車も普通車もラウンドで予約が必要である。1R～4Rま

であるが、時間帯によっては大変混雑している日が見られる。

【電気工事業】

人材不足が深刻で、工事案件があっても受注が困難である。

【造園工事業】

11月は、特に特殊要件もなかったのが昨年度と同水準で推移した。業務の内訳では、年末を控えて個人・企業の剪定も多くなりつつあり、時期的な忙しさがある。

【管工事業】

年末に向けての繁忙期を迎え、**技術者不足が顕著に見受けられるようになってきた**。「働き方改革」の影響もあり難しい対応を強いられており、年度末にかけても同様の状況が続くものと予想される。

【建設業（鹿児島市）】

建設資材や燃料費等が引き続き高止まりしており、下請け単価も上昇するなど、**建設業の経営を圧迫しており、適正な利潤の確保が大きな課題**となっている。また、公共工事の発注件数が例年より減少しており、経営が苦しいとの声が寄せられている。

【建設業（奄美市）】

二次製品共同購入があった。

【貨物自動車運送業】

県下164運送事業者の燃料購買動向は、前月と比較して99.61%に減少、前年同月と比較して89.75%に減少した。

【運輸業（個人タクシー）】

11月も経済の低迷が続いている。忘年会に望みをかけるところである。また、観光部門では外国の方を良く見かける状況である。

【運輸・倉庫業】

青果物が昨年と比べて減少している。2024年問題でフェリーを使っているが値上げ通知がきた。燃料補助金を頂いているが徐々に燃油単価が上がってきている。**車輻費・修理代・タイヤ等も値上げになり、収支を圧迫している**。



本年もよろしくお祝い申し上げます



鹿児島 サンロイヤルホテル

〒890-8581 鹿児島市与次郎 1-8-10
TEL.099-253-2020 FAX.099-255-0186
<https://www.sunroyal.co.jp>



令和6年12月 鹿児島県内企業倒産概況

(負債額 1,000 万円以上・法的整理のみ)
(株)帝国データバンク 鹿児島支店

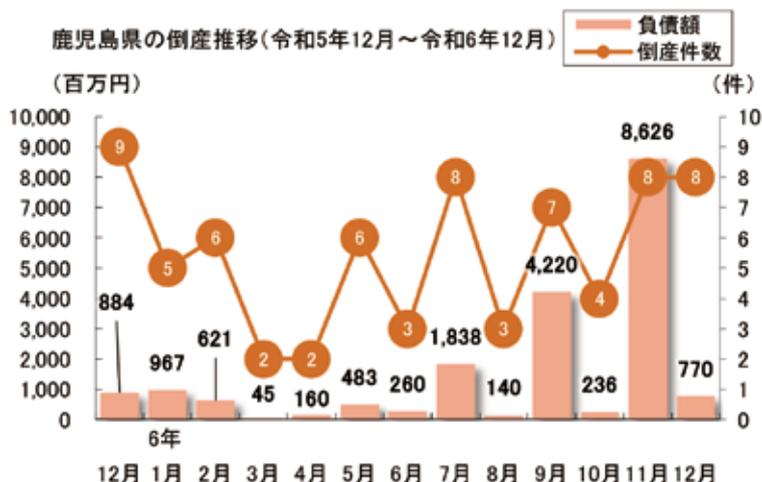
件数 8 件 負債総額 7 億 7000 万円

〔件数〕 前年同月比 1 件減 〔負債総額〕 前年同月比 12.9%減

ポイント

～件数、負債総額ともに前年同月比減～

- ◆倒産件数は 8 件で前年同月比 1 件減少。
- ◆負債総額は 7 億 7000 万円で前年同月比 12.9%減、前月比 91.1%減。
- ◆新型コロナウイルス関連倒産は 4 件。



【今後の見通し】

令和6年12月の倒産件数は8件と前年同月比で1件下回り、前月比では横ばいとなった。

新型コロナウイルス関連倒産は4件で、前月比で3件増加した。

個人消費に関しては、全体的に一服感があり、軟調な推移となった。一方、観光関連では首都圏やアジアからの観光客が増加したことにより、主要ホテルや旅

館の宿泊客数は増加推移となった。畜産相場においては、肉用牛・豚肉・ブロイラー・鶏卵のいずれも相場は上昇基調となり、総じて回復の動きとなった。いずれにしても、経済動向の回復や改善に対する期待感はあるものの、依然として物価高の影響や中長期的な地政学リスクに対する懸念の声が多く、倒産件数の推移は一進一退の状況が続くとみられる。

令和6年12月 主な企業倒産状況 (法的整理のみ)

企業名	業種	負債総額 (百万円)	資本金 (千円)	所在地	態様	備考
H(有)	釣・はえ縄漁業	450	10,000	中薩地区	破産	
(株)T	自動車部品の検査業務	115	10,000	鹿児島市	破産	新型コロナウイルス関連倒産
(有)M	木造建築工事	71	3,000	鹿児島市	破産	
(有)M	舞台装置制作	42	3,000	鹿児島市	破産	新型コロナウイルス関連倒産
(株)S	梱包委託事業	30	1,000	鹿児島市	破産	新型コロナウイルス関連倒産
(株)Z	倉庫業	30	500	鹿児島市	破産	新型コロナウイルス関連倒産
(株)S	ねぎ栽培	22	1,000	北薩地区	破産	
(株)I	医療用機械器具卸	10	3,000	鹿児島市	破産	

※主因別は「販売不振」7件、「その他」1件

令和6年度組合決算講習会

- テーマ 組合の決算実務について
- 講師 税理士法人さくら優和パートナーズ
鹿児島中央支店長 税理士
貫見 昌良 氏
- 日時 令和7年2月13日(木)
10:00～16:00
※12:00～13:00は休憩
- 場所 鹿児島市「ホテルレクストン鹿児島」
※Zoomでのオンライン参加可
- 参加料 無料
※筆記用具、電卓、中小企業等協同組合会計
基準をご持参ください。
☆お問い合わせは組織振興課まで

令和7年2月	
4日(火) 14:00～	令和6年度ネットワーク活用セミナー 「Googleマップを使った集客の始め方」 WEBセミナー(Zoom配信のみ)
13日(木) 10:00～	組合決算講習会 「組合の決算実務について」 鹿児島市「ホテルレクストン鹿児島」

※2月28日～3月4日までは移転に伴う引っ越しのため
事務所を閉鎖いたします。

令和7年3月	
17日(月) 15:30～	第5回中央会理事会 鹿児島市「鹿児島県中小企業会館」
17日(月) 17:30～	鹿児島県中小企業会館落成祝賀会 鹿児島市「城山ホテル鹿児島」

※各種都合により、変更になる場合は改めてご案内いたします。

P29 組合運営のスペシャリストを目指そう!
～中小企業組合士試験問題にチャレンジ～の解答

1.ア 2.ウ 3.イ



表紙・本文中で登場する
ぐりぶー&さくらとその子供達は
鹿児島県のPRキャラクターです♪

©鹿児島県ぐりぶー #811

お問い合わせ

鹿児島県中小企業団体中央会
鹿児島市名山町9番1号 県産業会館5階
TEL:099-222-9258 FAX:099-225-2904

情報誌へのご意見・ご要望はこちらまで
magazine@satsuma.or.jp

今月の表紙

「初日の出 ツル観光」



「初日の出ツル観光」@ツル観光

「初日の出」と「ツル」という、おめでたい組み合わせで新たな
1年をスタートさせましょう。

出水市ツル観察センターでは、11月1日～3月9日までの
期間でツル観光ができ、2024年度は最大渡来数12,992羽
でした。

間近でツルを見られる場所は大変貴重なので、縁起のい
いスタートをきりたい方は訪れてみてはいかがでしょうか。



HAPPY DESIGN SURVEY

幸せデザインサーベイ

「幸せデザインサーベイ」は、商工中金の新サービスです。詳細については、<https://www.happydesignsurvey.com>をご覧ください。

幸せデザインサーベイは、会社の幸せを可視化します。

一緒に幸せな会社を創りましょう
幸せが、企業の成長を起動する



人を思う。未来を思う。

商工中金

<https://www.shokochukin.co.jp/>

商工中金

検索



幸せに
フォーカス

中小企業の幸せにフォーカスした商工中金独自の従業員向けアンケート調査です。



売上と幸せの
関係性

幸せ指数の高い企業は、売上の成長率も高い傾向にあります。



WEB で簡単！

サーベイは、URL、QRコードから、WEBで簡単に受けられます。スマホにも対応しています。



従業員の
本音が聞ける

個人情報を特定する質問がなく、従業員の本音を聞くことができます。



豊富な
ソリューション

数値が悪くても大丈夫！豊富なソリューションにより、改善をサポートします。

鹿児島支店

099 (223) 4101

〒892-0847 鹿児島市西千石町17-24

お役立てください



- ❖ 火災共済（地震危険補償特約）
- ❖ 休業対応応援共済
- ❖ 自動車事故費用共済（まごころ共済）
- ❖ 生命傷害共済
- ❖ 医療総合保障共済・傷害総合保障共済
- ❖ 自動車総合共済（MAP）



安心を明日につなぐ

かごしま共済

鹿児島県火災共済協同組合

理事長 小正 芳史

〒892-0821

鹿児島市名山町9番1号（県産業会館5階）

TEL:099(225)4218 FAX:099(227)3595

全国中小企業団体中央会の
「業務災害補償制度」と「ビジネス総合保険制度」で

事業活動リスクを 包括的にカバー します。

企業経営には多くのリスクが存在しています

- 労災訴訟のリスク
- 労務災害のリスク
- 事業休業のリスク
- 賠償責任のリスク
- 財物損害のリスク

災害や事故などをはじめ、様々なリスクへの
備えが**企業経営への安心**につながります。

大好評

業務災害補償制度

新しい労災リスクから会員の皆様をお守りする
業務災害補償制度の特徴

- 全国中小企業団体中央会のスケールメリットによる
割安な保険料水準
一般加入と比べ約半額の掛金水準
- 労災賠償に備える「**使用者賠償責任保険**」を標準セット
- 政府労災保険の給付を待たずに**保険金のお支払いが可能**
政府労災保険への加入が必要です。(使用者賠償責任保
険は給付決定後の支払いになります)
- 契約は無記名式。**短期労働者やパート・アルバイトも包括補償**
- 掛金は売上高と業種で算出**掛金は全額損金算入可能**

ビジネス総合保険制度

事業活動を取り巻く様々なリスクから
会員の皆様をお守りする
ビジネス総合保険制度の特徴

- 全国中小企業団体中央会のスケールメリットによる
割安な保険料水準
- 会員事業者を取り巻くリスクに対する補償のモレ・ダブリ
を解消し、**一本化してご加入**
- 賠償責任(PL、リコール、情報漏えい、施設・事業遂行等)
リスクを総合的に補償
- 事業休業補償により災害に遭った際の
事業継続のための資金を確保
- 保健所指示などによる新型コロナウイルス感染症の**消毒
費用および消毒に伴う営業休止にかかる損失を補償**

本内容は業務災害補償制度およびビジネス総合保険制度の概要を示したものです。実際の加入および詳細は引受保険会社の約款、パンフレット等に従います。

お問い合わせ先

鹿児島県中小企業団体中央会
〒892-0821 鹿児島市名山町9番1号
鹿児島県産業会館5階
TEL: 099-222-9258 FAX: 099-225-2904

お見積り、ご加入手続きは引受保険会社にお問い合わせください。
(*募集覚書締結中央会になります。)

制度引受保険会社(制度参入順)

東京海上日動火災保険株式会社 損害保険ジャパン株式会社
三井住友海上火災保険株式会社 あいおいニッセイ同和損害保険株式会社
共栄火災海上保険株式会社(令和4年7月より業務災害のみ)

制度運営

全国中小企業団体中央会

本広告は有限会社エヌ・エス・エイサーサービスによるものです。